

1. 趣旨：高速増殖炉及び関連する核燃料サイクル技術は核不拡散上機微なプルトニウムの利用を前提としており核不拡散への配慮が特段に重要であること、さらに日本のような平和利用国家の第3国としての協力が核軍縮の透明性の進展に関する確保にきわめて有効との認識の下に、21世紀における核の平和利用と核軍縮を進める上で不可欠な核不拡散に関し、日本の技術を基礎に国際協力を推進するセンターとして設立。
2. 内容：
 - (1) 核燃料物質計量管理のIT化と情報公開（臨界事故の可能性も極少化。なお、JCO臨界事故は高速増殖実験炉「常陽」の燃料加工に関連。）
 - (2) 環境モニタリング技術の開発とIT化（CTBTの実効性にも寄与）
 - (3) 使用済み燃料管理情報の国際ネットワーク化と国際協力による透明性向上（とくに米国との協力）
 - (4) 解体核兵器からの余剰プルトニウムの安全管理と原子炉オープンションに関する国際的技術協力（高速増殖炉及び関連する核燃料サイクル技術の活用）
3. 形態：日本の原子力平和利用に関し国としての責任を担う原子力委員会の指導の下に置く
4. 特徴：
 - (1) NGOではない
 - (2) IAEA保障措置システムとは独立
 - (3) 国内計画の透明性を向上させるための政府レベルの情報発信
 - (4) 核不拡散技術の国際化支援
 - (5) 核不拡散情報の国際化による透明性の向上
 - (6) 核軍縮国際協力に関する技術支援